

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年7月26日
【事業年度】	第26期（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）
【会社名】	株式会社野田スクリーン
【英訳名】	NODA SCREEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小縣 英明
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字本庄字大坪415番地
【電話番号】	0568(79)0222
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 小川 清志
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字本庄字大坪415番地
【電話番号】	0568(79)0222
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 小川 清志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成18年4月	第23期 平成19年4月	第24期 平成20年4月	第25期 平成21年4月	第26期 平成22年4月
売上高 (千円)	4,211,452	5,167,019	4,652,608	3,164,142	3,730,043
経常利益 (千円)	862,913	1,309,974	783,274	119,616	669,064
当期純利益 (千円)	520,495	738,634	464,833	6,772	399,540
純資産額 (千円)	5,838,010	6,457,711	6,612,432	6,430,601	6,748,914
総資産額 (千円)	6,702,503	7,482,874	7,354,743	6,861,856	7,606,195
1株当たり純資産額 (円)	53,043.41	58,673.93	61,324.46	60,013.83	63,296.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,728.97	6,711.13	4,272.47	63.09	3,741.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.1	86.3	89.9	93.7	88.7
自己資本利益率 (%)	9.3	12.0	7.1	0.1	6.1
株価収益率 (倍)	41.02	13.84	8.10	329.70	14.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	619,796	1,076,050	849,448	726,943	844,756
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	462,368	346,841	375,275	866,873	12,810
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,475	230,365	321,821	169,663	83,302
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,985,898	2,489,262	2,612,365	2,296,135	3,035,671
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	157 (16)	174 (2)	187 (13)	179 (6)	196 (6)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年4月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 平成19年4月期より香港野田電子有限公司を設立し、連結の範囲に加えております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成18年4月	第23期 平成19年4月	第24期 平成20年4月	第25期 平成21年4月	第26期 平成22年4月
売上高 (千円)	3,567,937	4,219,790	3,558,155	2,293,826	3,600,918
経常利益 (千円)	842,620	1,158,625	647,573	101,618	671,044
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	538,755	665,224	378,913	106,529	975,226
資本金 (千円)	1,196,350	1,196,350	1,196,350	1,196,350	1,196,350
発行済株式総数 (株)	110,393.28	110,393	110,393	110,393	110,393
純資産額 (千円)	5,515,908	6,052,159	6,145,230	5,848,832	6,749,418
総資産額 (千円)	6,280,062	6,852,022	6,797,435	6,217,329	7,593,297
1株当たり純資産額 (円)	50,116.83	54,989.14	56,991.57	54,584.45	63,301.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	1,000.00 (-)	1,000.00 (300)	1,200.00 (500)	1,000.00 (700)	800.00 (300)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	4,894.87	6,044.15	3,482.74	992.30	9,132.97
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.8	88.3	90.4	94.1	88.9
自己資本利益率 (%)	10.2	11.5	6.2	1.8	15.5
株価収益率 (倍)	39.63	15.37	9.93	-	5.76
配当性向 (%)	20.4	16.5	34.5	-	8.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	127 (16)	131 (2)	135 (13)	133 (5)	162 (6)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期までは潜在株式が存在しないため、第25期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率および配当性向については、第25期は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成19年4月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 平成19年4月期より、香港野田電子有限公司を設立し、連結の範囲に加えております。

6. 第22期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当300円を含んでおります。

7. 平成21年5月1日付で100%子会社である株式会社エヌアイマテリアルを吸収合併しております。

2【沿革】

昭和54年3月	プリント配線板の印刷加工事業を目的として、愛知県春日井市御幸町に野田スクリーンを創業
昭和59年11月	愛知県春日井市如意申町広田668番地に株式会社野田スクリーンを設立
昭和61年11月	スクリーン印刷用版の製造開始
昭和62年10月	名古屋市北区に名古屋工場を新設、特殊印刷加工開始
昭和63年10月	スクリーン印刷用版の製造、販売を目的として、株式会社アイエヌティースクリーン（現株式会社フラットデジタル）を設立
平成6年10月	愛知県小牧市に小牧工場を新設、フラットプラグ加工開始
平成7年10月	イビデン株式会社河間工場（岐阜県大垣市）内で熱硬化印刷加工開始
平成8年1月	本社を愛知県小牧市大字東田中字大杣1356番地に移転、名古屋工場を廃止
平成9年8月	愛知県小牧市に本庄工場を新設、フラットプラグ加工設備移設
平成10年1月	本社を愛知県小牧市大字本庄字大坪415番地に移転
平成10年6月	スクリーン印刷用版の製造、販売を目的として、株式会社デジビアを設立
平成10年9月	株式会社デジビアは、株式会社アイエヌティースクリーンから営業の全部と商号を譲り受け、営業を開始（工業所有権については平成12年3月に譲り受け）
平成12年3月	プリント配線板製造用材料の販売を目的として、有限会社エヌアイマテリアルを子会社化
平成12年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場）に株式を上場
平成16年8月	プリント配線板加工を目的として、広州野田電子有限公司を設立
平成17年5月	プリント配線板製造用材料の製造、販売およびフッ素ケミカル製品の開発、製造、販売等を目的として株式会社アイエヌティースクリーンと株式会社エヌアイマテリアルを合併し、株式会社エヌアイマテリアルとして営業を開始
平成18年3月	株式会社東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年5月	株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成19年3月	設備機器販売を目的として、香港野田電子有限公司を設立
平成21年5月	子会社である株式会社エヌアイマテリアルを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社2社により構成されており、スクリーン印刷法を用いたプリント配線板の加工と、電子部品等に用いられるフッ素ケミカル材料の開発ならびに製造・販売、電子部品の製造にかかる設備および加工材料の販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) プリント配線板加工事業

パソコンや携帯電話などの電子機器に搭載されるプリント配線板や半導体パッケージ基板をスクリーン印刷法等を用いて加工しております。

フラットプラグ加工

当社が開発したプリント配線板のスルーホールの永久穴埋め加工であります。

これは、多層プリント配線板等の各層間を導通させるために配置されたスルーホールを、スクリーン印刷法を用いて樹脂で充填し、硬化した後、表面に平滑研磨を施す工法であります。

（主な関係会社）当社および広州野田電子有限公司

(2) 設備機器関連事業

電子部品の加工・製造にかかる設備およびスクリーン印刷版、加工材料、フッ素ケミカル材料の開発・製造・販売を行っております。

電子部品の加工・製造にかかる設備の販売

プリント配線板加工用設備、電子部品洗浄設備等を電子部品製造メーカーに販売しております。

（主な関係会社）当社および香港野田電子有限公司

スクリーン印刷版および加工材料の製造・販売

スクリーン印刷に用いる版およびプリント配線板加工用材料の製造・販売を行っております。

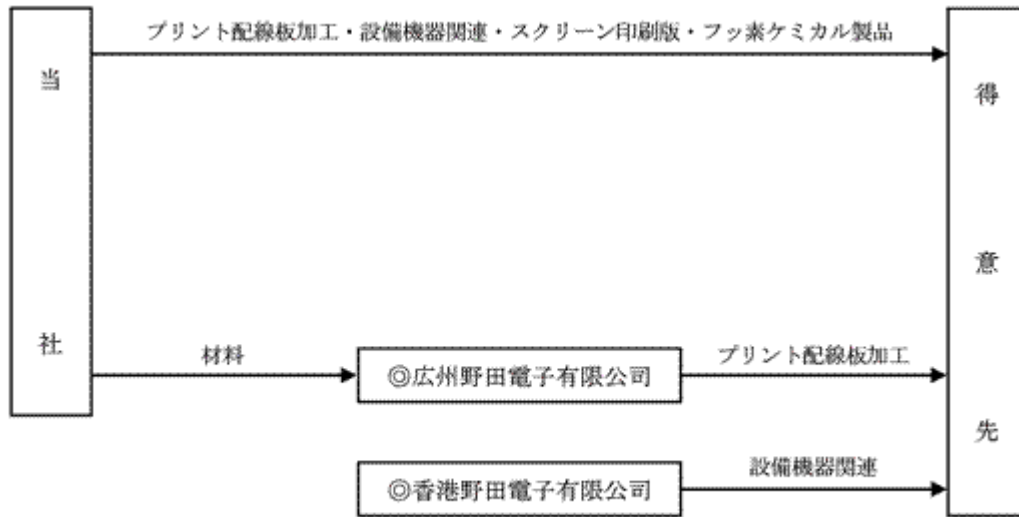
（主な関係会社）当社

化学材料の開発・製造・販売

電子部品における防水・防錆・防汚・絶縁等に用いられるフッ素ケミカル材料の開発・製造・販売を行っております。

（主な関係会社）当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ◎は連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
広州野田電子有限公司 (注) 2	中国 広州市	250,000 (千円)	プリント配線 板加工	100.00	役員の兼任、原材料・設備の販売、資金援助
香港野田電子有限公司	中国 香港	1,000 (千HKD)	設備機器関連	100.00	役員の兼任、設備の販売、資金援助

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
プリント配線板加工事業	153	(4)
設備機器関連事業	20	(1)
全社(共通)	23	(1)
合計	196	(6)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
162 (6)	37.8	7.3	5,168

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ29名増加したのは、主に平成21年5月1日付で100%子会社である株式会社エヌアイマテリアルを吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半においては一昨年からの世界的な金融危機の影響により低調に推移しましたが、期後半にかけて各国の金融・経済対策効果や中国を中心としたアジア経済の上振れなどを背景に、一部生産活動や個人消費において復調の兆しが見られ、緩やかな回復基調となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、平成21年5月1日付で子会社である株式会社エヌアイマテリアルを吸収合併し、新しい経営体制のもと新技術・新工法、新製品の開発を推進するとともに、収益構造の改善および効率的な生産体制構築に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,730,043千円（前年同期比17.9%増）となりました。

営業利益は629,042千円（前年同期比490.0%増）、経常利益は669,064千円（前年同期比459.3%増）、当期純利益は399,540千円（前年同期は6,772千円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

プリント配線板加工事業

プリント配線板加工事業におきましては、国内におけるパソコンやその他のデジタル機器など個人向けIT関連市場の拡大にともない、半導体パッケージ基板のフラットプラグ加工や、通信インフラ向けの有底ビア充填加工が堅調に推移しました。

以上により、プリント配線板加工事業の売上高は2,513,152千円（前年同期比21.8%増）、営業利益は785,269千円（前年同期比75.0%増）となりました。

設備機器関連事業

フッ素ケミカル製品におきましては、期前半は、金融危機による大幅な在庫調整の影響を強く受け低調に推移しましたが、期後半にかけてはHDD向けオイルバリア材など、一部材料において販売が回復してまいりました。設備機器関連の販売におきましては、市況悪化にともなう企業の設備投資抑制の影響が強く残るなか、期を通じて受注が伸び悩んだものの加工用材料販売の復調などにより、前年を上回る結果となりました。

以上により、設備機器関連事業の売上高は1,216,890千円（前年同期比10.5%増）、営業利益は297,083千円（前年同期比133.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,035,671千円（前年同期比739,535千円増）となりました。

各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、844,756千円（前年同期比117,813千円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益650,646千円、減価償却費305,108千円、法人税の還付額117,271千円による増加、および売上債権の増加額450,407千円による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、12,810千円（前年同期比854,062千円減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入（純額）254,785千円、有形固定資産の取得による支出310,166千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は、83,302千円（前年同期比86,360千円減）となりました。これは主に、配当金の支払額64,192千円によるものであります。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	前年同期比(%)
プリント配線板加工事業(千円)	2,497,356	121.1
設備機器関連事業(千円)	709,030	113.9
合計(千円)	3,206,386	119.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	前年同期比(%)
プリント配線板加工事業(千円)	-	-
設備機器関連事業(千円)	325,482	88.5
合計(千円)	325,482	88.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)
プリント配線板加工事業(千円)	2,522,387	122.4
設備機器関連事業(千円)	1,082,987	90.1
合計(千円)	3,605,374	110.5

事業の種類別セグメントの名称	受注残高	前年同期比(%)
プリント配線板加工事業(千円)	17,423	212.8
設備機器関連事業(千円)	147,793	52.5
合計(千円)	165,217	57.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	前年同期比(%)
プリント配線板加工事業(千円)	2,513,152	121.8
設備機器関連事業(千円)	1,216,890	110.5
合計(千円)	3,730,043	117.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新光電気工業㈱	1,383,520	43.7	1,829,240	49.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

(1) プリント配線板加工における技術革新と生産性の追求

プリント配線板においては、パソコンや家電製品の高性能化などにより、今後さらに難易度の高い加工要求が増加するものと予想されます。そのような状況に対応すべく、次世代の充填・研磨工法開発への取り組みを推進してまいります。

また、既存の加工においては、生産技術革新活動および生産革新活動についてプロジェクト化し取り組むことにより利益率の向上に努めてまいります。

(2) フッ素ケミカル材料および電子部品材料における事業拡大

フッ素ケミカル材料および電子部品材料は、防湿・防錆・防汚・絶縁用途など、自動車業界や電子部品業界等の幅広い分野で利用されております。このような状況において、当社はコア技術の育成と競争力のある商品の開発および得意分野への深耕によって事業の強化を図ってまいります。また、本年12月を目処に山梨県上野原市に山梨工場を開設し、開発・製造体制を強化してまいります。

設備機器販売につきましては、合併した子会社(株式会社エヌアイマテリアル)の営業チャンネルを有効に活用し、継続的な受注を獲得してまいります。

(3) 薄膜コンデンサの事業化

エアロゾルCVDを用いた薄膜コンデンサの開発においては、市場要求に合わせた最適な製品開発およびプロセス設計を進め、早期事業化を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品市況について

当社グループは、多層プリント配線板および半導体パッケージ基板の加工事業を展開しており、エレクトロニクス製品や半導体製品の市況に大きく影響を受ける状況にあります。

これらの製品は需要の変化が激しく技術の進歩も早いため、製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。そのため、当社グループの業績は、これらの市況の変化により大きく影響を受ける可能性があります。

(2) 競合について

当社グループの主力加工であるフラットプラグ加工は、プリント配線板のスルーホールを樹脂で埋め、表面を平滑加工するものであり、高性能プリント配線板の製造工程のひとつであります。

プリント配線板メーカーが同加工をより低いコストで内製化した場合、または当社グループより低い価格で同加工を請負う競合他社が現れた場合、あるいはプリント配線板の製造技術の革新により同加工が不要になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の販売先について

当社グループは、特定の顧客に対する販売が全体の売上高に対して高い水準にありますが、当該販売先との間において、加工数量、価格等に関して将来にわたる継続的な取引契約は締結しておりません。

当該販売先が事業上または技術上の重要な問題等、何らかの理由により当社グループとの取引を削減することとなった場合、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 設備機器の販売について

設備機器関連事業におきましては、主に設備機器、フッ素ケミカル製品、スクリーン印刷版を販売しております。この内、設備機器の販売につきましては、他の製品と比較して1件当たりの販売金額が大きいことから、その販売状況によって当社グループの売上高は大きく変動する可能性があります。

また、設備機器の販売におきましては、製品の不具合により、顧客の検収が遅延し、売掛金の回収が長期化した場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料等の供給について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入しておりますが、いくつかの原材料等については、一部の取引先に依存しています。原材料等の需給状況および市況環境によっては、生産に必要な原材料等の調達不足が生じたり、製品コストの上昇要因となる場合があります。

また、効率的にかつ安いコストで原材料等の供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできていないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。

これらの要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループが独自に開発した技術について、特許権その他の知的財産権を取得することは競争上の優位性をもたらす一方で、その優位性の維持は保障されるわけではなく、技術の変化によっては、その価値を失う可能性があります。

また、知的財産権等が広範囲にわたって保護できない場合や、広範囲にわたり当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

(7) その他

地震等の自然災害によって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それらが長期間にわたる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は、103,889千円であります。これは、すべてプリント配線板加工事業に係るものであり、エアロゾルCVD法による薄膜コンデンサの開発および次世代に向けた高精度スルーホール穴埋め加工技術の開発であります。

なお、次世代スルーホール穴埋めは「ものづくり中小企業製品開発等支援補助金（試作開発等支援事業）の補助対象事業」の補助対象事業として採択されております。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に未払費用、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、7,606,195千円（前年同期比10.8%増）となりました。流動資産は4,688,026千円（前年同期比20.4%増）、固定資産は2,918,169千円（前年同期比1.7%減）となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金487,076千円、売上債権419,469千円増加したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、土地の取得による増加と減価償却による減少であります。

負債および純資産

当連結会計年度末における負債合計は、857,281千円（前年同期比98.8%増）となりました。流動負債は732,550千円（前年同期比141.3%増）、固定負債は124,730千円（前年同期比2.3%減）となりました。

流動負債の増加の主な要因は、買掛金47,072千円、未払法人税等286,635千円増加したことによるものであります。固定負債の減少の主な要因は、退職給付引当金の減少によるものであります。

純資産合計の増加の主な要因は、利益剰余金が336,840千円増加したことによるものであります。なお、その他詳細な増減内容につきましては、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「連結株主資本等変動計算書」に記載のとおりであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の93.7%から88.7%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の60,013円83銭から63,296円98銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高および営業利益

事業別の売上高および営業利益の概況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績に記載のとおりであります。売上原価は、売上の増加に伴い11,939,420千円（前年同期比1.8%増）となりました。売上原価率では、前連結会計年度と比べ8.2ポイント低下し、52.0%となりました。

営業外損益および経常利益

営業外収益は77,088千円（前年同期比92.7%増）となりました。主な要因は、受取利息17,492千円、受取賃貸料15,770千円増加したことによるものであります。営業外費用は37,066千円（前年同期比37.3%増）となりました。主な要因は、貸倒引当金繰入額が13,491千円増加したことによるものであります。

この結果、経常利益は669,064千円（前年同期比459.3%増）となりました。

特別損益

特別損失は18,417千円（前年同期比40.9%減）となりました。主な要因は、減損損失が25,501千円減少したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は650,646千円（前年同期比524.2%増）となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)

法人税等は251,105千円（前年同期比157.7%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。また、税効果会計適用後の法人税等の負担率は前連結会計年度の93.5%から当連結会計年度は38.6%となりました。

当期純利益

当期純利益は399,540千円（前期は6,772千円）となりました。1株当たり当期純利益は3,741円69銭（前連結会計年度は63円09銭）となりました。自己資本利益率は、前連結会計年度と比べ6.0ポイント増加し、6.1%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は255,412千円となりました。

その主なものは、プリント配線板加工設備18,876千円および山梨工場建設用地等購入210,581千円であります。

2【主要な設備の状況】

平成22年4月30日現在における、当社グループの各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社工場 (愛知県小牧市)	プリント配線板加工設備 (プリント配線板加工事業)	1,175,016	229,420	178,351 (2,307.74) [10,972.09]	7,384	1,590,173	119 (4)
本社工場 (愛知県小牧市)	化学材料製造設備 (設備機器関連事業)	6,668	11,004	-	15,049	32,722	20 (1)
山梨工場 (山梨県上野原市)	化学材料製造設備 (設備機器関連事業)	-	-	147,581 (4,212.80)	63,000	210,581	- (-)
本社 (愛知県小牧市)	その他の設備 (全社管理業務)	82,970	19,984	268,145 (3,590.16) [982.00]	15,547	386,647	23 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の[]内は、連結会社以外からの賃借している面積を、外数で表示しております。

3. 本社中には、貸与中の建物29,556千円と機械装置16,435千円を含んでおります。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
広州野田電子有限 公司	本社工場 (中国広州市)	プリント配線板加工設備 (プリント配線板加工事業)	8,026	106,138	- [992.00]	2,635	116,800	34 (-)
香港野田電子有限 公司	本社 (中国香港)	その他の設備 (設備機器関連事業)	-	-	- [-]	47	47	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の[]内は、連結会社以外からの賃借している面積を、外数で表示しております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年4月30日現在における、重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業 所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 山梨工場	山梨県 上野原市	設備機器 関連事業	化学材料 製造設備	700,000	210,581	自己資金	平成 22.03	平成 22.12	生産能力が 6倍に増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	441,500
計	441,500

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	110,393	110,393	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	110,393	110,393	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月20日 (注)	0.28	110,393.00	-	1,196,350	-	2,051,849

(注) 自己株式の消却により減少しております。

(6)【所有者別状況】

平成22年4月30日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	21	48	11	1	4,805	4,895	-
所有株式数 (株)	-	8,447	999	4,077	1,058	20	95,792	110,393	-
所有株式数の 割合(%)	-	7.65	0.91	3.69	0.96	0.02	86.77	100	-

(注) 自己株式3,770株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野田 由紀子	愛知県瀬戸市	22,300	20.20
野田 拓哉	愛知県瀬戸市	21,961	19.89
株式会社野田スクリーン	愛知県小牧市大字本庄字大坪415番地	3,770	3.42
株式会社フラットデジタル	愛知県瀬戸市南山町3丁目133番地の1	2,754	2.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,295	2.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,836	1.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,523	1.38
小川 裕誉	愛知県尾張旭市	1,510	1.37
小縣 英明	愛知県春日井市	1,476	1.34
野田スクリーン従業員持株会	愛知県小牧市大字本庄字大坪415番地	1,265	1.15
計	-	60,690	54.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,770	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,623	106,623	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	110,393	-	-
総株主の議決権	-	106,623	-

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)野田スクリーン	愛知県小牧市大字本庄字大坪415番地	3,770	-	3,770	3.42
計	-	3,770	-	3,770	3.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月9日)での決議状況 (取得期間 平成21年6月10日～平成22年4月16日)	1,250	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	529	19,109,950
残存決議株式の総数及び価額の総額	721	20,890,050
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	57.7	52.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	57.7	52.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,770	-	3,770	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を安定的かつ継続的に実施することを経営の重要課題のひとつと考えております。利益配分につきましては、連結配当性向30%を目標とし、健全な財務状況を維持しつつ、企業価値の向上を図り、当社の成長と発展に応じて利益還元を充実させていく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、第26期の剰余金の配当は、期末配当を500円とし、中間配当の300円と合わせて年間800円と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強、新技術の研究開発に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月3日 取締役会決議	32,031	300
平成22年7月23日 定時株主総会決議	53,311	500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第22期 平成18年4月	第23期 平成19年4月	第24期 平成20年4月	第25期 平成21年4月	第26期 平成22年4月
最高(円)	234,000 262,000	191,000	100,000	37,500	57,500
最低(円)	191,000 89,200	89,000	28,800	18,100	20,700

(注) 最高・最低株価は、平成18年3月27日より株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。なお、平成18年4月期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月	平成22年4月
最高(円)	39,050	39,300	42,000	41,000	49,300	57,500
最低(円)	29,000	32,400	38,500	35,850	41,150	44,800

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	社長執行役員	小縣 英明	昭和31年10月6日	昭和55年1月 野田スクリーンに従事 昭和59年11月 当社取締役 平成11年5月 当社取締役企画室長 平成12年2月 当社取締役管理部長 平成13年5月 当社取締役管理部門担当、企画室長 平成14年10月 当社専務取締役 平成16年11月 当社代表取締役副社長 株式会社エヌアイマテリアル(現当 社)代表取締役社長 平成17年5月 当社代表取締役社長 平成19年3月 香港野田電子有限公司代表取締役 平成19年5月 当社代表取締役社長、内部監査部門 ・品質保証部門担当 平成21年5月 当社代表取締役社長、社長執行役員 (現任)	(注)2	1,476
取締役	専務執行役員 技術開発本部長	堀尾 貞夫	昭和25年5月30日	昭和52年4月 東海エレクトロニクス株式会社入社 平成6年12月 ソニー根上株式会社(現ソニーケミ カル&インフォメーションデバイス 株式会社)に転籍 平成15年4月 同社技術調達部長 平成15年9月 当社入社 平成15年12月 当社製造部長 平成17年7月 当社取締役製造部長 平成18年5月 当社取締役生産技術部門担当、 製造部長 平成19年7月 当社常務取締役生産技術部門・製造 部門担当、事業開発部長 平成21年5月 当社取締役、専務執行役員技術開発 本部長(現任) 平成21年12月 香港野田電子有限公司代表取締役 (現任)	(注)2	50
取締役	常務執行役員 営業本部長	井元 賢治	昭和29年1月2日	平成7年5月 大阪アサヒ化学株式会社取締役営業 部長 平成12年3月 有限会社エヌアイマテリアル(現当 社)取締役 平成12年4月 株式会社エヌアイマテリアル(現当 社)取締役大阪営業部長 平成17年5月 株式会社エヌアイマテリアル(現当 社)代表取締役社長 平成21年5月 当社常務執行役員営業本部長 平成21年7月 当社取締役、常務執行役員営業本 部長(現任)	(注)2	-
取締役		野田 由紀子	昭和22年5月26日	昭和54年3月 野田スクリーンに従事 昭和59年11月 当社監査役 平成9年12月 当社取締役 平成12年2月 当社取締役関連会社統括部長 平成12年3月 株式会社フラットデジタル 代表取締役社長(現任) 平成13年5月 当社取締役総務・厚生福利担当 平成16年11月 当社取締役品質保証部門担当 平成17年7月 当社取締役管理部門担当 平成21年5月 当社取締役(現任)	(注)2	22,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		小野田 哲	昭和23年4月3日	昭和48年4月 株式会社中央相互銀行 (現株式会社愛知銀行) 入行 平成15年5月 株式会社愛知銀行業務監査部 業務監査役 平成16年3月 当社常勤監査役(現任) 平成16年3月 株式会社エヌアイマテリアル(現当 社) 監査役	(注)3	-
監査役		島田 雄仁	昭和23年9月3日	昭和53年6月 島田雄仁税理士事務所所長 昭和62年10月 有限会社島田マネージメント サービス代表取締役(現任) 平成13年7月 当社監査役(現任) 平成14年4月 第一税理士法人代表社員(現任)	(注)3	-
監査役		伊藤 猛雄	昭和20年6月17日	昭和43年4月 野村證券株式会社入社 平成9年4月 IT0経営コンサルティング事務所 所長(現任) 平成12年6月 岐阜県中小企業支援センター サブマネージャー 平成15年7月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						23,826

- (注) 1. 監査役小野田哲、島田雄仁、伊藤猛雄の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年7月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成20年7月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成19年7月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化、および業務執行の強化と責任の明確化により、経営のスピードアップを図ることを目的として執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。

執行役員 藤木基勝

執行役員 小川裕誉

執行役員 久世孝行

執行役員 野田拓哉

執行役員 小川清志

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンス体制を充実させることにより、経営の健全化およびステークホルダー（利害関係者）との円滑な関係の構築を推進し、企業価値の向上を図ることと、投資家、株主に対するアカウンタビリティ（説明責任）を確保し、重要事項についての情報開示を適時・適切に行う体制を整えることを重要な経営課題と認識しております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に規定する取締役会および監査役会を設置しております。社外取締役は選任しておりませんが、監査役3名は全員社外監査役であり、監査を客観的、中立的な立場から行う体制をとっております。

ロ 会社の機関および主な会議体等の内容

当社の取締役会は、毎月1回定例的に開催され、法令、定款で定められた事項および経営に関する重要事項について討議のうえ決定しております。

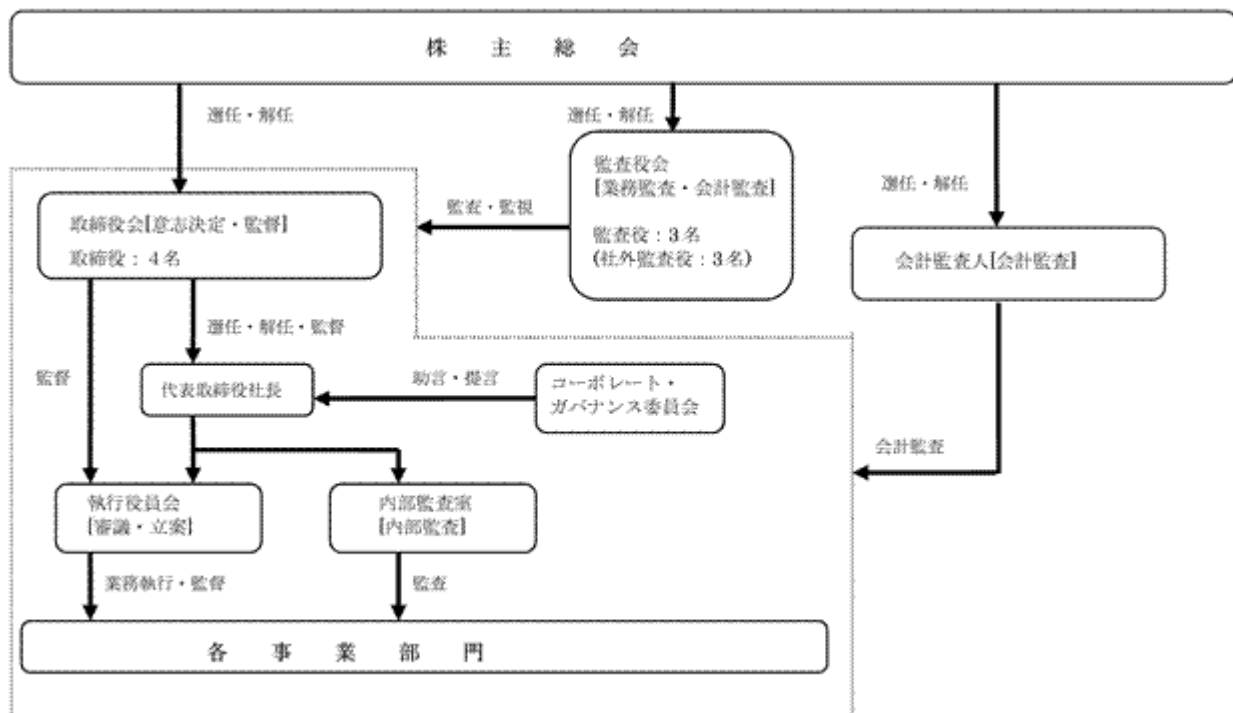
また、業務執行の強化による経営のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。取締役および執行役員による執行役員会を開催し、現状分析、計画の進捗の確認および施策の検討を行っております。執行役員会において議論された重要事項につきましては、取締役会において報告、討議のうえ、決定されます。

監査役は取締役会、執行役員会等の重要な会議への出席、取締役等からの報告、内部監査室および会計監査人との連携により、取締役の業務執行を監査しております。

なお、監査役は3名であり、全員社外監査役であります。監査役のうち1名は、税理士としての見識と経験から財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

コーポレート・ガバナンス委員会は、コーポレート・ガバナンス体制の強化のための施策等を審議し、代表取締役社長へ助言・提言しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



ハ 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治は、現在採用している監査役制度のもとで、社外監査役3名による経営監視体制が構築され、有効に機能しております。当社の事業規模、組織体制を踏まえて、現状の体制が当社にとって最適であると考えております。

二 内部統制システムの整備状況

当社グループの内部統制システムは、コーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の重要課題と認識し、内部統制の整備および運用のための社内規程を制定しております。内部統制の統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応など、基本的要素が組み込まれた内部統制システムを整備し、内部統制の有効性および業務の適正性の確保に努めております。

監査の状況

イ 内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置し、担当者1名により、法令および諸規程に基づき監査を実施し、各部門間の牽制が効果的に運用されるよう内部統制システムの充実を図っております。内部監査は、必要に応じ、監査役および会計監査人との調整、連携を行い、効率的に行っております。監査によって指摘された事項は直ちに改善し、改善結果については確認をしております。

監査役は、取締役会、執行役員会等の重要な会議への出席、取締役等からの報告、内部監査室および会計監査人との連携により、取締役の業務執行を監査しております。

ロ 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員である、岩崎宏一、中谷敏久の両氏で、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他7名であります。

社外監査役

当社の監査役3名は、全員社外監査役であります。社外監査役には、独立の立場からの助言により、コーポレート・ガバナンスの向上が図られることを期待しております。

社外監査役の選任に際しては、社外の経験や見識に基づいた客観的・中立的な立場から取締役の業務執行を監査できる人物を選任しております。

社外監査役は、ほぼ全ての取締役会に出席し、外部の視点や専門知識を生かして、コーポレート・ガバナンスの向上に資する発言をしております。また、取締役に対して客観性・中立性を有する意見を述べるなど、積極的に経営監視を行っております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、以上の社外監査役の取り組みにより、客観的・中立的な立場からの経営をチェックする体制が整っており、経営監視機能は有効であると判断しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、企画室を統括部署とし、各部門において認識される様々なリスクについては執行役員会において報告され、全社的な認識のもとリスクの予防、回避および管理に努めております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	78,915	78,915	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	12,416	12,416	-	-	-	3

(注) 1. 上記の取締役の基本報酬および員数には、平成21年7月24日開催の第25回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

□ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、役員報酬規程に定められております。

取締役の報酬は、株主総会の承認により決定された報酬総額の限度内において、業績および職位等に応じて決定しております。

監査役の報酬は、株主総会の承認により決定された報酬総額の限度内において、監査役会の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

□ 自己株式取得

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、社外取締役とは500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれが高い額、社外監査役とは300万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれが高い額を限度とする、責任を負担する責任限定契約を締結できる旨を定款に定めております。

これは、社外取締役および社外監査役の人材確保を容易にし、また、その期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

2 銘柄 75,882千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イビデン(株)	18,915	64,500	取引関係強化
愛知電機(株)	42,000	11,382	取引関係強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第3条第1項第1号ただし書きおよび第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）の財務諸表については有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653,541	3,140,618
受取手形及び売掛金	801,592	1,221,061
有価証券	142,593	142,087
商品及び製品	4,670	2,199
仕掛品	10,436	6,687
原材料及び貯蔵品	60,994	48,549
繰延税金資産	14,563	58,522
未収還付法人税等	110,590	-
その他	95,257	70,746
貸倒引当金	-	2,446
流動資産合計	3,894,240	4,688,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,658,367	2,644,999
減価償却累計額	1,266,852	1,372,318
建物及び構築物(純額)	1,391,515	1,272,681
機械装置及び運搬具	2,020,457	1,951,098
減価償却累計額	1,537,502	1,594,058
機械装置及び運搬具(純額)	482,954	357,040
工具、器具及び備品	195,586	206,710
減価償却累計額	142,138	165,916
工具、器具及び備品(純額)	53,447	40,793
土地	447,367	594,078
建設仮勘定	-	63,000
有形固定資産合計	2,375,284	2,327,593
無形固定資産		
その他	109,041	86,751
無形固定資産合計	109,041	86,751
投資その他の資産		
投資有価証券	358,693	375,882
長期貸付金	-	26,983
繰延税金資産	31,423	28,586
その他	95,437	89,212
貸倒引当金	2,265	16,841
投資その他の資産合計	483,289	503,823
固定資産合計	2,967,616	2,918,169
資産合計	6,861,856	7,606,195

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,420	134,493
未払法人税等	2,380	289,016
賞与引当金	44,946	74,306
その他	168,856	234,734
流動負債合計	303,604	732,550
固定負債		
長期未払金	94,211	94,211
退職給付引当金	28,439	25,519
その他	5,000	5,000
固定負債合計	127,650	124,730
負債合計	431,254	857,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,350	1,196,350
資本剰余金	2,051,849	2,051,849
利益剰余金	3,314,782	3,651,622
自己株式	173,069	192,179
株主資本合計	6,389,912	6,707,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,466	19,164
繰延ヘッジ損益	-	51
為替換算調整勘定	30,222	22,157
評価・換算差額等合計	40,689	41,271
純資産合計	6,430,601	6,748,914
負債純資産合計	6,861,856	7,606,195

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
売上高	3,164,142	3,730,043
売上原価	1,905,273	1,939,420
売上総利益	1,258,869	1,790,622
販売費及び一般管理費		
役員報酬	147,285	91,331
給料	371,230	424,292
賞与引当金繰入額	27,061	48,073
役員退職慰労引当金繰入額	18,714	-
支払報酬	66,338	44,437
減価償却費	79,980	69,675
研究開発費	60,307 ¹	103,889 ¹
その他	381,335	379,880
販売費及び一般管理費合計	1,152,254	1,161,579
営業利益	106,614	629,042
営業外収益		
受取利息	3,328	20,820
受取配当金	1,179	799
受取賃貸料	26,144	41,914
その他	9,348	13,553
営業外収益合計	40,000	77,088
営業外費用		
支払利息	567	-
為替差損	18,034	12,070
貸与資産減価償却費	8,332	11,410
貸倒引当金繰入額	-	13,491
その他	63	93
営業外費用合計	26,998	37,066
経常利益	119,616	669,064
特別利益		
保険解約返戻金	15,786	-
特別利益合計	15,786	-
特別損失		
固定資産売却損	-	8,312 ²
固定資産除却損	1,777 ³	1,144 ³
減損損失	26,948 ⁴	1,446 ⁴
会員権売却損	-	7,514
貸倒引当金繰入額	140	-
その他	2,305	-
特別損失合計	31,171	18,417
税金等調整前当期純利益	104,231	650,646
法人税、住民税及び事業税	35,212	298,137
法人税等調整額	62,245	47,031
法人税等合計	97,458	251,105
少数株主損益調整前当期純利益	-	399,540
当期純利益	6,772	399,540

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,196,350	1,196,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,196,350	1,196,350
資本剰余金		
前期末残高	2,051,849	2,051,849
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,051,849	2,051,849
利益剰余金		
前期末残高	3,464,285	3,314,782
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,790	1,476
当期変動額		
剰余金の配当	150,485	64,177
当期純利益	6,772	399,540
当期変動額合計	143,712	335,363
当期末残高	3,314,782	3,651,622
自己株式		
前期末残高	152,149	173,069
当期変動額		
自己株式の取得	20,919	19,109
当期変動額合計	20,919	19,109
当期末残高	173,069	192,179
株主資本合計		
前期末残高	6,560,335	6,389,912
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,790	1,476
当期変動額		
剰余金の配当	150,485	64,177
当期純利益	6,772	399,540
自己株式の取得	20,919	19,109
当期変動額合計	164,631	316,253
当期末残高	6,389,912	6,707,642

	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,929	10,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,462	8,697
当期変動額合計	18,462	8,697
当期末残高	10,466	19,164
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	51
当期変動額合計	-	51
当期末残高	-	51
為替換算調整勘定		
前期末残高	23,167	30,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,055	8,064
当期変動額合計	7,055	8,064
当期末残高	30,222	22,157
評価・換算差額等合計		
前期末残高	52,096	40,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,407	582
当期変動額合計	11,407	582
当期末残高	40,689	41,271
純資産合計		
前期末残高	6,612,432	6,430,601
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,790	1,476
当期変動額		
剰余金の配当	150,485	64,177
当期純利益	6,772	399,540
自己株式の取得	20,919	19,109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,407	582
当期変動額合計	176,039	316,835
当期末残高	6,430,601	6,748,914

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	104,231	650,646
減価償却費	322,946	305,108
減損損失	26,948	1,446
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,756	2,919
有形固定資産売却損益（ は益）	-	8,312
有形固定資産除却損	1,777	1,144
受取利息及び受取配当金	4,508	21,619
支払利息	567	-
売上債権の増減額（ は増加）	823,622	450,407
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,951	18,308
仕入債務の増減額（ は減少）	238,505	48,281
前渡金の増減額（ は増加）	44,053	41,673
その他	63,733	132,870
小計	933,098	732,847
利息及び配当金の受取額	4,508	20,076
利息の支払額	567	-
法人税等の還付額	-	117,271
法人税等の支払額	210,095	25,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,943	844,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	700,197	45,215
定期預金の払戻による収入	300,318	300,000
有形固定資産の取得による支出	143,107	310,166
有形固定資産の売却による収入	-	2,145
無形固定資産の取得による支出	34,348	1,268
投資有価証券の取得による支出	304,335	2,546
貸付けによる支出	12,428	-
貸付金の回収による収入	12,428	566
その他	14,796	43,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	866,873	12,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	20,919	19,109
配当金の支払額	148,743	64,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,663	83,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,636	9,107
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	316,230	739,535
現金及び現金同等物の期首残高	2,612,365	2,296,135
現金及び現金同等物の期末残高	2,296,135	3,035,671

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた会社 3社 主要な連結子会社の名称 (株)エヌアイマテリアル 広州野田電子有限公司 香港野田電子有限公司	連結の範囲に含めた会社 2社 主要な連結子会社の名称 広州野田電子有限公司 香港野田電子有限公司 株式会社エヌアイマテリアルは平成21年5月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行い解散したため、連結の範囲から除外しております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、広州野田電子有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日を仮決算日とする財務諸表を使用しております。 また、香港野田電子有限公司の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) なお、連結子会社の原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法によっております。	(1) 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 (イ)ヘッジ手段・・・為替予約 (ロ)ヘッジ対象・・・外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「為替予約取引内規」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (イ)ヘッジ手段・・・同左 (ロ)ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法および償却期間		のれんは発生しておりません。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
5. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんは発生しておりません。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法の変更 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度より採用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 また、原材料・貯蔵品は、従来、評価方法として最終仕入原価法を採用していましたが、総平均法による原価法に変更しました。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を当連結会計年度より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(4) 企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を早期適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,942千円、11,480千円、55,669千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成20年7月24日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期未払金に振り替えております。</p> <p>(貸与資産減価償却費)</p> <p>従来、営業外収益中の賃貸料に対応する賃貸原価を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、賃貸資産が増加したことおよび賃貸料に対する費用を適正に表示するため、当連結会計年度より営業外費用に「貸与資産減価償却費」として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益が8,332千円増加しております。なお、経常利益に対する影響はありません。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)																																												
<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">60,307 千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,424千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県小牧市</td> <td>プリント配線板加工設備</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">14,140千円</td> </tr> <tr> <td>中国広州市</td> <td>プリント配線板加工設備</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">10,798千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県小牧市</td> <td>フッ素ケミカル製造装置</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">2,009千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業部門別、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産グルーピングを行っております。</p> <p>上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、他への転用や売却が見込めないため零円としております。</p>	機械装置	1,424千円	工具、器具及び備品	203千円	車両運搬具	150千円	場所	種類	用途	金額	愛知県小牧市	プリント配線板加工設備	遊休資産	14,140千円	中国広州市	プリント配線板加工設備	遊休資産	10,798千円	愛知県小牧市	フッ素ケミカル製造装置	遊休資産	2,009千円	<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">103,889 千円</p> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,509千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,132千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,137千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県小牧市</td> <td>プリント配線板加工設備</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">1,427千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県小牧市</td> <td>フッ素ケミカル製造装置</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業部門別、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産グルーピングを行っております。</p> <p>上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、他への転用や売却が見込めないため零円としております。</p>	建物	5,509千円	機械装置	2,132千円	土地	670千円	機械装置	6千円	工具、器具及び備品	1,137千円	場所	種類	用途	金額	愛知県小牧市	プリント配線板加工設備	遊休資産	1,427千円	愛知県小牧市	フッ素ケミカル製造装置	遊休資産	19千円
機械装置	1,424千円																																												
工具、器具及び備品	203千円																																												
車両運搬具	150千円																																												
場所	種類	用途	金額																																										
愛知県小牧市	プリント配線板加工設備	遊休資産	14,140千円																																										
中国広州市	プリント配線板加工設備	遊休資産	10,798千円																																										
愛知県小牧市	フッ素ケミカル製造装置	遊休資産	2,009千円																																										
建物	5,509千円																																												
機械装置	2,132千円																																												
土地	670千円																																												
機械装置	6千円																																												
工具、器具及び備品	1,137千円																																												
場所	種類	用途	金額																																										
愛知県小牧市	プリント配線板加工設備	遊休資産	1,427千円																																										
愛知県小牧市	フッ素ケミカル製造装置	遊休資産	19千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	110,393	-	-	110,393
合計	110,393	-	-	110,393
自己株式				
普通株式(注)	2,566	675	-	3,241
合計	2,566	675	-	3,241

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加675株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月24日 定時株主総会	普通株式	75,478	700	平成20年4月30日	平成20年7月25日
平成20年12月1日 取締役会	普通株式	75,006	700	平成20年10月31日	平成20年12月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月24日 定時株主総会	普通株式	32,145	利益剰余金	300	平成21年4月30日	平成21年7月27日

当連結会計年度（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	110,393	-	-	110,393
合計	110,393	-	-	110,393
自己株式				
普通株式（注）	3,241	529	-	3,770
合計	3,241	529	-	3,770

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加529株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年7月24日 定時株主総会	普通株式	32,145	300	平成21年4月30日	平成21年7月27日
平成21年12月3日 取締役会	普通株式	32,031	300	平成21年10月31日	平成21年12月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年7月23日 定時株主総会	普通株式	53,311	利益剰余金	500	平成22年4月30日	平成22年7月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）	当連結会計年度 （自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年4月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年4月30日現在）
現金及び預金 2,653,541千円	現金及び預金 3,140,618千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 500,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 247,035千円
有価証券（MMF） 142,593千円	有価証券（MMF） 142,087千円
現金及び現金同等物 2,296,135千円	現金及び現金同等物 3,035,671千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、主に預金および有価証券の安全性の高い金融商品によっております。なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブ内包型定期預金およびデリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

当社グループは現状、運転資金および設備投資資金については自己資金で全て賄えており、基本的に外部調達は不要の状況にありますが、大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は、必要に応じて外部調達をすることがあります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

預金のうち、デリバティブ内包型定期預金は、為替の変動によるリスクのほか、中途解約に係る違約金の支払いの可能性があります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち57.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,140,618	3,140,618	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	1,221,061 2,446		
	1,218,614	1,218,614	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	517,969	540,295	22,326
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*2)	26,983 13,491		
	13,491	13,491	-
資産計	4,890,695	4,913,021	22,326
(1) 支払手形及び買掛金	134,493	134,493	-
(2) 未払法人税等	289,016	289,016	-
負債計	423,509	423,509	-

(*1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,140,618	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,221,061	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	300,000	-	-
合計	4,361,680	300,000	-	-

(注) 長期貸付金26,983千円については、償還予定額の見込が困難なものであるため、上記の表に含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年4月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,834	51,763	20,928
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,834	51,763	20,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,238	6,930	3,308
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,238	6,930	3,308
	合計	41,072	58,693	17,620

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	300,000
(2) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	142,593

3. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	300,000	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	300,000	-	-

当連結会計年度（平成22年4月30日）

1.満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	300,000	322,326	22,326
	小計	300,000	322,326	22,326
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		300,000	322,326	22,326

2.その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	75,882	43,618	32,263	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	75,882	43,618	32,263	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	142,087	142,087	-	
	小計	142,087	142,087	-	
合計		217,969	185,706	32,263	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年5月1日
至 平成21年4月30日)

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2)取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建売上債権

ヘッジ方針

為替の変動リスク回避のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年4月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	9,311	-	9,397
	合計		9,311	-	9,397

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度と退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務(千円)	123,347	133,346
(2) 年金資産(千円)	94,907	107,826
(3) 未積立退職給付債務(千円)	28,439	25,519
((1)+(2))		
(4) 退職給付引当金(千円)	28,439	25,519

(注) 当社グループは、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
退職給付費用		
(1) 簡便法による退職給付費用(千円)	31,063	2,919

(注) 当社グループは、退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 18,344千円</p> <p>その他 3,076千円</p> <p>繰延税金資産(流動)総計 21,420千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収事業税等 6,857千円</p> <p>繰延税金負債(流動)総計 6,857千円</p> <p>繰延税金資産(流動)純額 14,563千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>長期未払金 38,329千円</p> <p>少額減価償却資産否認 942千円</p> <p>会員権評価損否認 9,089千円</p> <p>退職給付引当金 11,587千円</p> <p>研究開発費否認 10,811千円</p> <p>減損損失 53,044千円</p> <p>繰越欠損金 60,839千円</p> <p>その他 10,210千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 194,855千円</p> <p>評価性引当金 153,276千円</p> <p>繰延税金資産(固定)総計 41,579千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額 7,154千円</p> <p>その他 3,001千円</p> <p>繰延税金負債(固定)総計 10,155千円</p> <p>繰延税金資産(固定)純額 31,423千円</p> <p>繰延税金資産合計 45,987千円</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 30,168千円</p> <p>未払事業税否認 23,588千円</p> <p>その他 4,766千円</p> <p>繰延税金資産(流動)総計 58,522千円</p> <p>繰延税金資産(流動)純額 58,522千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>長期未払金 38,249千円</p> <p>少額減価償却資産否認 1,968千円</p> <p>会員権評価損否認 3,271千円</p> <p>退職給付引当金 10,360千円</p> <p>研究開発費否認 17,155千円</p> <p>減損損失 50,185千円</p> <p>繰越欠損金 57,862千円</p> <p>その他 9,923千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 188,977千円</p> <p>評価性引当金 143,627千円</p> <p>繰延税金資産(固定)総計 45,350千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額 13,099千円</p> <p>その他 3,665千円</p> <p>繰延税金負債(固定)総計 16,764千円</p> <p>繰延税金資産(固定)純額 28,586千円</p> <p>繰延税金資産合計 87,109千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>試験研究費特別控除 3.7%</p> <p>住民税均等割額 2.5%</p> <p>評価性引当による減額修正 46.4%</p> <p>繰越欠損金等税効果未認識差異 14.6%</p> <p>その他 7.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 93.5%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業

名称 株式会社野田スクリーン

事業の内容 プリント配線板加工事業、設備機器関連事業

被結合企業

名称 株式会社エヌアイマテリアル

事業の内容 設備機器関連事業

(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社エヌアイマテリアルは解散し、結合後企業の名称は株式会社野田スクリーン(当社)であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

中長期経営戦略の実効性を高め、既存事業の拡大と新規事業の創出を加速し、グループにおける経営基盤の強化、経営スピードのアップおよび中長期にわたる企業価値の最大化を図ることを目的に、平成21年5月1日付で100%子会社である株式会社エヌアイマテリアルを吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

当社グループは愛知県小牧市において、賃貸用の設備(土地を含む)を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
147,976	1,742	146,233	76,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却実施額によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

	プリント配線 板加工事業 (千円)	設備機器関連 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,063,201	1,100,941	3,164,142	-	3,164,142
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	50,351	50,351	(50,351)	-
計	2,063,201	1,151,292	3,214,493	(50,351)	3,164,142
営業費用	1,614,521	1,024,005	2,638,526	419,001	3,057,528
営業利益	448,679	127,287	575,967	(469,352)	106,614
資産、減価償却費、減損損失および資本的支出					
資産	2,895,980	817,519	3,713,500	3,148,355	6,861,856
減価償却費	242,771	17,172	259,943	63,003	322,946
減損損失	27,869	2,009	29,879	(2,930)	26,948
資本的支出	151,350	30,138	181,488	48,946	230,435

当連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

	プリント配線 板加工事業 (千円)	設備機器関連 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,513,152	1,216,890	3,730,043	-	3,730,043
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,249	1,249	(1,249)	-
計	2,513,152	1,218,139	3,731,292	(1,249)	3,730,043
営業費用	1,727,882	921,055	2,648,938	452,061	3,101,000
営業利益	785,269	297,083	1,082,353	(453,310)	629,042
資産、減価償却費、減損損失および資本的支出					
資産	2,891,800	597,077	3,488,877	4,117,317	7,606,195
減価償却費	231,165	17,232	248,397	56,711	305,108
減損損失	1,427	19	1,446	-	1,446
資本的支出	20,564	221,316	241,880	13,531	255,412

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
- (1) プリント配線板加工事業.....フラットプラグ加工
- (2) 設備機器関連事業.....設備機器、フッ素ケミカル製品、スクリーン印刷版
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は479,731千円、当連結会計年度は455,152千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は3,496,474千円、当連結会計年度は4,355,812千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）および当連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

	東アジア	東南アジア	計
海外売上高（千円）	344,454	7,774	352,229
連結売上高（千円）			3,164,142
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.9	0.2	11.1

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東アジア.....中国、台湾、韓国
- (2) 東南アジア.....ベトナム、インドネシア、マレーシア
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり純資産額 60,013円83銭	1株当たり純資産額 63,296円98銭
1株当たり当期純利益 63円09銭	1株当たり当期純利益 3,741円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
当期純利益(千円)	6,772	399,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,772	399,540
期中平均株式数(株)	107,356.51	106,780.78

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)および当連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第2四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第3四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第4四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日
売上高(千円)	955,271	953,011	858,178	963,582
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	144,170	180,760	130,992	194,722
四半期純利益金額(千円)	89,421	106,693	83,235	120,190
1株当たり四半期純利益金 額(円)	835.44	999.25	780.18	1,127.25

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,221,448	3,082,808
受取手形	40,140	107,481
売掛金	590,636	1,065,986
有価証券	142,593	142,087
商品及び製品	442	2,199
仕掛品	5,817	6,687
原材料及び貯蔵品	22,200	43,574
前渡金	4,004	125
前払費用	14,221	14,892
繰延税金資産	12,128	58,522
関係会社短期貸付金	88,002	37,628
未収還付法人税等	103,447	-
その他	22,077	39,585
流動資産合計	3,267,161	4,601,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,523,226	2,526,777
減価償却累計額	1,181,939	1,282,515
建物(純額)	1,341,286	1,244,262
構築物	86,219	86,919
減価償却累計額	59,190	66,526
構築物(純額)	27,029	20,393
機械及び装置	1,821,410	1,781,133
減価償却累計額	1,470,259	1,524,232
機械及び装置(純額)	351,150	256,901
車両運搬具	2,863	7,146
減価償却累計額	2,755	3,638
車両運搬具(純額)	108	3,508
工具、器具及び備品	130,318	187,047
減価償却累計額	98,628	149,065
工具、器具及び備品(純額)	31,690	37,981
土地	372,343	594,078
建設仮勘定	-	63,000
有形固定資産合計	2,123,608	2,220,124
無形固定資産		
借地権	12,897	12,897
ソフトウェア	91,530	69,940
施設利用権	3,245	2,792
電話加入権	971	1,122
無形固定資産合計	108,643	86,751

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	358,693	375,882
関係会社株式	46,399	15,500
関係会社出資金	250,000	250,000
長期前払費用	8,703	2,910
関係会社長期貸付金	76,890	58,628
繰延税金資産	24,794	24,778
差入保証金	30,931	29,059
保険積立金	33,989	50,857
会員権	14,780	2,990
破産更生債権等	-	2,584
貸倒引当金	2,265	3,349
投資損失引当金	125,000	125,000
投資その他の資産合計	717,916	684,841
固定資産合計	2,950,168	2,991,717
資産合計	6,217,329	7,593,297
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,772	122,496
未払金	134,421	140,538
未払費用	23,121	28,148
未払法人税等	-	288,209
未払消費税等	-	52,976
預り金	4,862	7,446
賞与引当金	38,089	74,306
その他	6,230	5,025
流動負債合計	249,498	719,148
固定負債		
長期未払金	88,511	94,211
退職給付引当金	25,486	25,519
その他	5,000	5,000
固定負債合計	118,997	124,730
負債合計	368,496	843,879

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,350	1,196,350
資本剰余金		
資本準備金	2,051,849	2,051,849
資本剰余金合計	2,051,849	2,051,849
利益剰余金		
利益準備金	40,100	40,100
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	2,123,135	3,034,184
利益剰余金合計	2,763,235	3,674,284
自己株式	173,069	192,179
株主資本合計	5,838,366	6,730,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,466	19,164
繰延ヘッジ損益	-	51
評価・換算差額等合計	10,466	19,113
純資産合計	5,848,832	6,749,418
負債純資産合計	6,217,329	7,593,297

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
売上高		
製品売上高	2,154,656	3,122,325
商品売上高	139,170	478,593
売上高合計	2,293,826	3,600,918
売上原価		
製品期首たな卸高	-	4,040
当期製品製造原価	1,225,838	1,565,270
合計	1,225,838	1,569,311
製品期末たな卸高	442	2,079
他勘定振替高	-	3,484
製品売上原価	1,225,396	1,563,746
商品期首たな卸高	-	630
当期商品仕入高	94,595	282,651
合計	94,595	283,281
商品期末たな卸高	-	120
商品売上原価	94,595	283,161
売上原価合計	1,319,992	1,846,908
売上総利益	973,834	1,754,009
販売費及び一般管理費		
運賃	23,742	27,022
広告宣伝費	5,436	1,847
役員報酬	119,950	91,331
給料	284,162	417,075
賞与	27,050	49,304
賞与引当金繰入額	21,197	48,073
退職給付費用	9,282	6,696
退職金	3,160	1,609
役員退職慰労引当金繰入額	13,014	-
法定福利費	48,859	66,234
福利厚生費	11,902	14,321
交際費	2,156	3,518
旅費及び交通費	19,043	39,701
通信費	5,605	7,187
消耗品費	13,229	25,754
支払手数料	18,792	16,767
支払報酬	53,613	42,236
研究開発費	60,348	103,889
租税公課	14,934	19,972
減価償却費	66,625	68,552
賃借料	11,310	13,024
保険料	7,481	13,491
貸倒引当金繰入額	-	2,584
雑費	55,600	59,452
販売費及び一般管理費合計	896,503	1,139,648
営業利益	77,331	614,361

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
営業外収益		
受取利息	5 6,096	5 5,624
有価証券利息	-	16,189
受取配当金	1,179	799
受取家賃	5 7,840	13,714
受取賃貸料	25,584	28,200
雑収入	5,687	5 13,582
営業外収益合計	46,389	78,110
営業外費用		
為替差損	13,769	10,017
貸与資産減価償却費	8,332	11,410
営業外費用合計	22,101	21,427
経常利益	101,618	671,044
特別利益		
保険解約返戻金	15,590	-
抱合せ株式消滅差益	-	572,325
特別利益合計	15,590	572,325
特別損失		
固定資産売却損	-	2 8,312
固定資産除却損	3 1,642	3 1,144
減損損失	4 14,140	4 1,446
投資損失引当金繰入額	125,000	-
会員権売却損	-	7,514
貸倒引当金繰入額	140	-
その他	2,305	-
特別損失合計	143,228	18,417
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	26,019	1,224,952
法人税、住民税及び事業税	21,899	297,251
法人税等調整額	58,611	47,525
法人税等合計	80,510	249,726
当期純利益又は当期純損失 ()	106,529	975,226

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	127,552	10.4	347,550	22.2
労務費		376,911	30.6	380,489	24.4
経費		725,290	59.0	833,481	53.4
当期総製造費用		1,229,755	100.0	1,561,520	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,901		10,436	
合計		1,231,656		1,571,957	
期末仕掛品たな卸高		5,817		6,687	
当期製品製造原価	1,225,838	1,565,270			

(注) 1. 経費のうち主なものは、前事業年度減価償却費204,407千円、動力費100,631千円、消耗品費290,578千円、当事業年度減価償却費199,203千円、動力費84,622千円、消耗品費410,663千円であります。

2. 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、実際原価計算による工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,196,350	1,196,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,196,350	1,196,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,051,849	2,051,849
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,051,849	2,051,849
資本剰余金合計		
前期末残高	2,051,849	2,051,849
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,051,849	2,051,849
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40,100	40,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,100	40,100
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,380,150	2,123,135
当期変動額		
剰余金の配当	150,485	64,177
当期純利益又は当期純損失()	106,529	975,226
当期変動額合計	257,014	911,048
当期末残高	2,123,135	3,034,184
利益剰余金合計		
前期末残高	3,020,250	2,763,235
当期変動額		
剰余金の配当	150,485	64,177
当期純利益又は当期純損失()	106,529	975,226
当期変動額合計	257,014	911,048
当期末残高	2,763,235	3,674,284

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
自己株式		
前期末残高	152,149	173,069
当期変動額		
自己株式の取得	20,919	19,109
当期変動額合計	20,919	19,109
当期末残高	173,069	192,179
株主資本合計		
前期末残高	6,116,300	5,838,366
当期変動額		
剰余金の配当	150,485	64,177
当期純利益又は当期純損失()	106,529	975,226
自己株式の取得	20,919	19,109
当期変動額合計	277,934	891,938
当期末残高	5,838,366	6,730,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,929	10,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,462	8,697
当期変動額合計	18,462	8,697
当期末残高	10,466	19,164
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	51
当期変動額合計	-	51
当期末残高	-	51
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,929	10,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,462	8,646
当期変動額合計	18,462	8,646
当期末残高	10,466	19,113
純資産合計		
前期末残高	6,145,230	5,848,832
当期変動額		
剰余金の配当	150,485	64,177
当期純利益又は当期純損失()	106,529	975,226
自己株式の取得	20,919	19,109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,462	8,646
当期変動額合計	296,397	900,585
当期末残高	5,848,832	6,749,418

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式等 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式等 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	たな卸資産 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 建物 10年~50年 機械及び装置 6年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 (イ)ヘッジ手段・・・為替予約 (ロ)ヘッジ対象・・・外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「為替予約取引内規」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (イ)ヘッジ手段・・・同左 (ロ)ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法の変更 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度より採用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 また、原材料・貯蔵品は、従来、評価方法として最終仕入原価法を採用していましたが、総平均法による原価法に変更しました。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を早期適用しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(投資損失引当金) 当事業年度から、関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えるため、各社の財政状態を勘案し、投資損失引当金を計上しております。これにより、特別損失が125,000千円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 当社は、平成20年7月24日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期未払金に振り替えております。</p> <p>(貸与資産減価償却費) 従来、営業外収益中の賃貸料に対応する賃貸原価を販売費及び一般管理費に計上していましたが、賃貸資産が増加したことおよび賃貸料に対する費用を適正に表示するため、当事業年度より営業外費用に「貸与資産減価償却費」として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益が8,332千円増加しております。なお、経常利益に対する影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
売掛金 639千円	売掛金 479千円
買掛金 5千円	
未払金 10,423千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)																				
1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 60,348千円	1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 103,889千円																				
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 1,408千円 車両運搬具 120千円 工具、器具及び備品 114千円	2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 5,509千円 機械及び装置 2,132千円 土地 670千円 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 6千円 工具、器具及び備品 1,137千円																				
4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。	4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県小牧市</td> <td>プリント配線板加工設備</td> <td>遊休資産</td> <td>14,140千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	用途	金額	愛知県小牧市	プリント配線板加工設備	遊休資産	14,140千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県小牧市</td> <td>プリント配線板加工設備</td> <td>遊休資産</td> <td>1,427千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県小牧市</td> <td>フッ素ケミカル製造装置</td> <td>遊休資産</td> <td>19千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	用途	金額	愛知県小牧市	プリント配線板加工設備	遊休資産	1,427千円	愛知県小牧市	フッ素ケミカル製造装置	遊休資産	19千円
場所	種類	用途	金額																		
愛知県小牧市	プリント配線板加工設備	遊休資産	14,140千円																		
場所	種類	用途	金額																		
愛知県小牧市	プリント配線板加工設備	遊休資産	1,427千円																		
愛知県小牧市	フッ素ケミカル製造装置	遊休資産	19千円																		
<p>当社は、事業用資産については各事業部門別、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産グルーピングを行っております。</p> <p>上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、他への転用や売却が見込めないため零円としております。</p>	<p>当社は、事業用資産については各事業部門別、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産グルーピングを行っております。</p> <p>上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、他への転用や売却が見込めないため零円としております。</p>																				
5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 3,846千円 受取家賃 7,840千円	5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 3,113千円 雑収入 57千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,566	675	-	3,241
合計	2,566	675	-	3,241

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加675株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,241	529	-	3,770
合計	3,241	529	-	3,770

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加529株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年4月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年4月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額15,500千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入超過額 15,464千円</p> <p>その他 2,720千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)総計 18,185千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収事業税等 6,057千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)総計 6,057千円</p> <p>繰延税金資産(流動)純額 12,128千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>長期未払金 35,935千円</p> <p>退職給付引当金 10,347千円</p> <p>一括償却資産 717千円</p> <p>会員権評価損否認 9,089千円</p> <p>研究開発費否認 10,811千円</p> <p>減損損失 52,200千円</p> <p>投資損失引当金 50,750千円</p> <p>その他 2,889千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 172,741千円</p> <p>評価性引当金 140,792千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)総計 31,948千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額 7,154千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)総計 7,154千円</p> <p>繰延税金資産(固定)純額 24,794千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 36,922千円</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入超過額 30,168千円</p> <p>未払事業税否認 23,588千円</p> <p>その他 4,766千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)総計 58,522千円</p> <p>繰延税金資産(流動)純額 58,522千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>長期未払金 38,249千円</p> <p>退職給付引当金 10,360千円</p> <p>一括償却資産 1,968千円</p> <p>会員権評価損否認 3,271千円</p> <p>研究開発費否認 17,155千円</p> <p>減損損失 50,185千円</p> <p>投資損失引当金 50,750千円</p> <p>その他 2,450千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 174,391千円</p> <p>評価性引当金 136,514千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)総計 37,877千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額 13,099千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)総計 13,099千円</p> <p>繰延税金資産(固定)純額 24,778千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 83,301千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%</p> <p>試験研究費特別控除 0.7%</p> <p>住民税均等割額 0.2%</p> <p>抱合せ株式消滅差益 19.0%</p> <p>その他 0.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.4%</p>

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり純資産額 54,584円45銭	1株当たり純資産額 63,301円71銭
1株当たり当期純損失() 992円30銭	1株当たり当期純利益 9,132円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	106,529	975,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	106,529	975,226
期中平均株式数(株)	107,356.51	106,780.78

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
<p>親会社による子会社(株式会社エヌアイマテリアル)の吸収合併</p> <p>当社は平成21年5月1日付で100%子会社である株式会社エヌアイマテリアルを吸収合併しております。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>中長期経営戦略の実効性を高め、既存事業の拡大と新規事業の創出を加速し、グループにおける経営基盤の強化、経営スピードのアップおよび中長期にわたる企業価値の最大化を図ることを目的に、当社100%子会社である株式会社エヌアイマテリアルを吸収合併するものであります。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社エヌアイマテリアルは解散いたします。</p> <p>(3) 合併による新株の割当</p> <p>100%子会社との合併であるので、合併により発行する新株はありません。</p> <p>(4) 合併による増加資本金</p> <p>合併による増加資本金等は生じません。</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	イピデン(株)	18,915	64,500
		愛知電機(株)	42,000	11,382
計			60,915	75,882

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の 債券	三菱UFJセキュリティーズインター ナショナル	300,000	300,000
計			300,000	300,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネージメント・ファンド (2銘柄)	142,087,658	142,087
計			142,087,658	142,087

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,523,226	13,680	10,129	2,526,777	1,282,515	100,241	1,244,262
構築物	86,219	700	-	86,919	66,526	7,336	20,393
機械及び装置	1,821,410	43,870	84,146 (1,305)	1,781,133	1,524,232	123,630	256,901
車両運搬具	2,863	4,283	-	7,146	3,638	883	3,508
工具、器具及び備品	130,318	64,782	8,053 (141)	187,047	149,065	25,137	37,981
土地	372,343	222,605	870	594,078	-	-	594,078
建設仮勘定	-	110,421	47,421	63,000	-	-	63,000
有形固定資産計	4,936,381	460,343	150,621 (1,446)	5,246,103	3,025,979	257,228	2,220,124
無形固定資産							
借地権	-	-	-	12,897	-	-	12,897
ソフトウェア	-	-	-	122,297	52,357	23,615	69,940
施設利用権	-	-	-	6,793	4,000	452	2,792
電話加入権	-	-	-	1,122	-	-	1,122
無形固定資産計	-	-	-	143,110	56,358	24,068	86,751
長期前払費用	10,055	424	5,819	4,660	1,749	1,021	2,910
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額には、株式会社エヌアイマテリアルとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物 11,281千円
機械及び装置 26,057千円
工具、器具及び備品 49,244千円
土地 75,024千円

2. 1以外の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 プリント配線板加工設備 16,625千円
土地 山梨工場建設用地 147,581千円
建設仮勘定 当期中に各資産科目に振替えられたものを含んでおり、主なものは上記のとおり
であります。なお、その振替額は当期減少額に含まれております。また、当期末
残高を構成する主なものは次のとおりであります。
山梨工場用設備 63,000千円

3. 当期減少額の主な内訳

建物 保養施設の売却 10,129千円
機械及び装置 プリント配線板加工設備の売却 82,617千円
プリント配線板加工設備の減損 1,305千円

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

5. 無形固定資産の増加額および減少額がいずれも無形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,265	2,584	1,500	-	3,349
投資損失引当金	125,000	-	-	-	125,000
賞与引当金	38,089	81,163	44,946	-	74,306

(注) 賞与引当金の当期増加額には、株式会社エヌアイマテリアルとの合併による増加額6,857千円が含まれております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	221
預金	
当座預金	1,877,780
普通預金	453,096
通知預金	500,000
定期預金	247,035
その他預金	4,674
小計	3,082,586
合計	3,082,808

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イビデン(株)	36,017
三和電子サーキット(株)	17,392
日本サーキット工業(株)	13,934
(株)大昌電子	11,768
(株)愛工機器製作所	6,049
その他	22,319
合計	107,481

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年5月	25,088
6月	28,924
7月	31,885
8月	16,110
9月	5,472
合計	107,481

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新光電気工業(株)	703,097
富士通インターコネクトテクノロジーズ(株)	91,684
ミネベア(株)	40,117
京セラS L Cテクノロジーズ(株)	37,469
(株) 樋屋	20,269
その他	173,347
合計	1,065,986

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) ((A) + (D)) ÷ 2 (B) ÷ 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
590,636	3,836,495	3,361,145	1,065,986	75.9	78.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
その他	120
小計	120
製品	
プリント配線板	1,124
フッ素ケミカル	955
小計	2,079
合計	2,199

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
プリント配線板	2,674
フッ素ケミカル	4,012
合計	6,687

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
インク	8,062
フッ素ケミカル	14,708
小計	22,770
貯蔵品	
工場消耗品	15,307
その他	5,496
小計	20,803
合計	43,574

b．負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
山栄化学(株)	43,018
(株)今泉鐵工所	37,322
三井・デュボンフロロケミカル(株)	9,812
黒田電気(株)	6,552
菱江化学(株)	6,039
その他	19,750
合計	122,496

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aspir.co.jp/koukoku/6790/6790.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第25期）（自平成20年5月1日至平成21年4月30日）平成21年7月27日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年8月25日東海財務局長に提出

事業年度（第24期）（自平成19年5月1日至平成20年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

平成21年8月25日東海財務局長に提出

事業年度（第25期）（自平成20年5月1日至平成21年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

(4) 内部統制報告書およびその添付書類

平成21年7月27日東海財務局長に提出。

(5) 四半期報告書および確認書

（第26期第1四半期 自平成21年5月1日至平成21年7月31日）平成21年9月11日東海財務局長に提出。

（第26期第2四半期 自平成21年8月1日至平成21年10月31日）平成21年12月14日東海財務局長に提出。

（第26期第3四半期 自平成21年11月1日至平成22年1月31日）平成22年3月12日東海財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成21年6月1日至平成21年6月30日)平成21年7月7日東海財務局長に提出。

報告期間(自平成21年7月1日至平成21年7月31日)平成21年8月5日東海財務局長に提出。

報告期間(自平成21年8月1日至平成21年8月31日)平成21年9月8日東海財務局長に提出。

報告期間(自平成21年9月1日至平成21年9月30日)平成21年10月8日東海財務局長に提出。

報告期間(自平成21年10月1日至平成21年10月31日)平成21年11月10日東海財務局長に提出。

報告期間(自平成21年11月1日至平成21年11月30日)平成21年12月8日東海財務局長に提出。

報告期間(自平成21年12月1日至平成21年12月31日)平成22年1月13日東海財務局長に提出。

報告期間(自平成22年1月1日至平成22年1月31日)平成22年2月10日東海財務局長に提出。

報告期間(自平成22年2月1日至平成22年2月28日)平成22年3月10日東海財務局長に提出。

報告期間(自平成22年3月1日至平成22年3月31日)平成22年4月9日東海財務局長に提出。

報告期間(自平成22年4月1日至平成22年4月30日)平成22年5月13日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月24日

株式会社野田スクリーン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 轟 芳英 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中谷 敏久 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野田スクリーンの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野田スクリーン及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社野田スクリーンの平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社野田スクリーンが平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月23日

株式会社野田スクリーン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野田スクリーンの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野田スクリーン及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社野田スクリーンの平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社野田スクリーンが平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月24日

株式会社野田スクリーン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野田スクリーンの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野田スクリーンの平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月1日付で100%子会社である株式会社エヌアイマテリアルを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年7月23日

株式会社野田スクリーン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野田スクリーンの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野田スクリーンの平成22年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。